様式２

参加資格確認申請書

年　　月　　日

アジア・アジアパラ競技大会愛知・名古屋合同準備会

　　代表　愛知県知事　大村秀章　様

所在地

名称

代表者名（職・氏名）

「アジア・アジアパラ競技大会２年前イベント業務委託」に係る参加資格について確認されたく、申請します。

なお、下記のとおり参加資格を満たしていることを誓約します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | チェック |
| １　次の（１）、（２）のうち全てを満たしていること。（１）愛知県の「令和６・７年度入札参加資格者名簿」登載者の、業務（大分類）「03役務の提供等」において、営業種目（中分類）「03映画等製作・広告・催事」の「取扱内容（小分類）02.広告」、「取扱内容（小分類）03.催事」かつ「取扱内容（小分類）04.デザイン」に登録されている者であること。（２）令和５・６年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」、申請業種「宣伝・広告の企画」かつ「催事等の企画・運営」の競争入札参加資格を有すると認定されたものであること。 | □ |
| ２　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。 | □ |
| ３　地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により愛知県会計局及び愛知県建設局が定める指名停止取扱要領等に基づく指名停止又は名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。 | □ |
| ４　会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、 (1)に掲げる入札参加資格の登録及び認定を受けている者を除く。）でないこと。 | □ |
| ５　民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、 (1)に掲げる入札参加資格の登録及び認定を受けている者を除く。）でないこと。 | □ |
| ６　中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等（以下「組合」という。）と当該組合の組合員との双方が同時に本公募に参加しようとしない者であること。なお、組合と当該組合の組合員との双方が本公募に参加申請をした場合は、組合の参加申請を無効とする。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公募に参加することができる。 | □ |
| ７　本公募の公告の日から契約候補者の決定までの間に指名停止の期間がない者であること。 | □ |
| ８　本公募の公告の日から契約候補者の決定までの間に「愛知県が行う契約からの暴力団排除に関する合意書」（平成 24 年６月 29 日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと並びに「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱」（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。 | □ |
| ９　国税及び地方税を滞納していないこと。（地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に基づき徴収の猶予を受けているとき、又は、国税通則法（昭和 37 年法律第 66 号）に基づき納税の猶予を受けているときは、滞納していないものとみなす。） | □ |